

2020年9月
auカブコム証券株式会社

2020年3月期の業務及び財産の状況に関する説明書の一部内容について、下記の通り記載に誤りがありましたので、訂正いたします。

修正箇所は下線を付して表示しております。

<P25>

【訂正前】

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

～～ 省略 ～～

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

～～ 省略 ～～

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年3月期	2020年3月期
		数量	数量
株券	株数	350,585千株	355,057千株
債券	額面金額	一千万円	一千万円
受益証券	口数	3,642百万口	3,058百万口
その他	額面金額	—	—

【訂正後】

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

～～ 省略 ～～

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

～～ 省略 ～～

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年3月期	2020年3月期
		数量	数量
株券	株数	350,129千株	351,455千株
債券	額面金額	一千万円	一千万円
受益証券	口数	3,642百万口	3,058百万口
その他	額面金額	—	—

以上

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

au カブコム証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 au カブコム証券株式会社

2. 登録年月日 第一種金融商品取引業 2007 年 9 月 30 日
(登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 61 号)

3. 沿革及び経営の組織

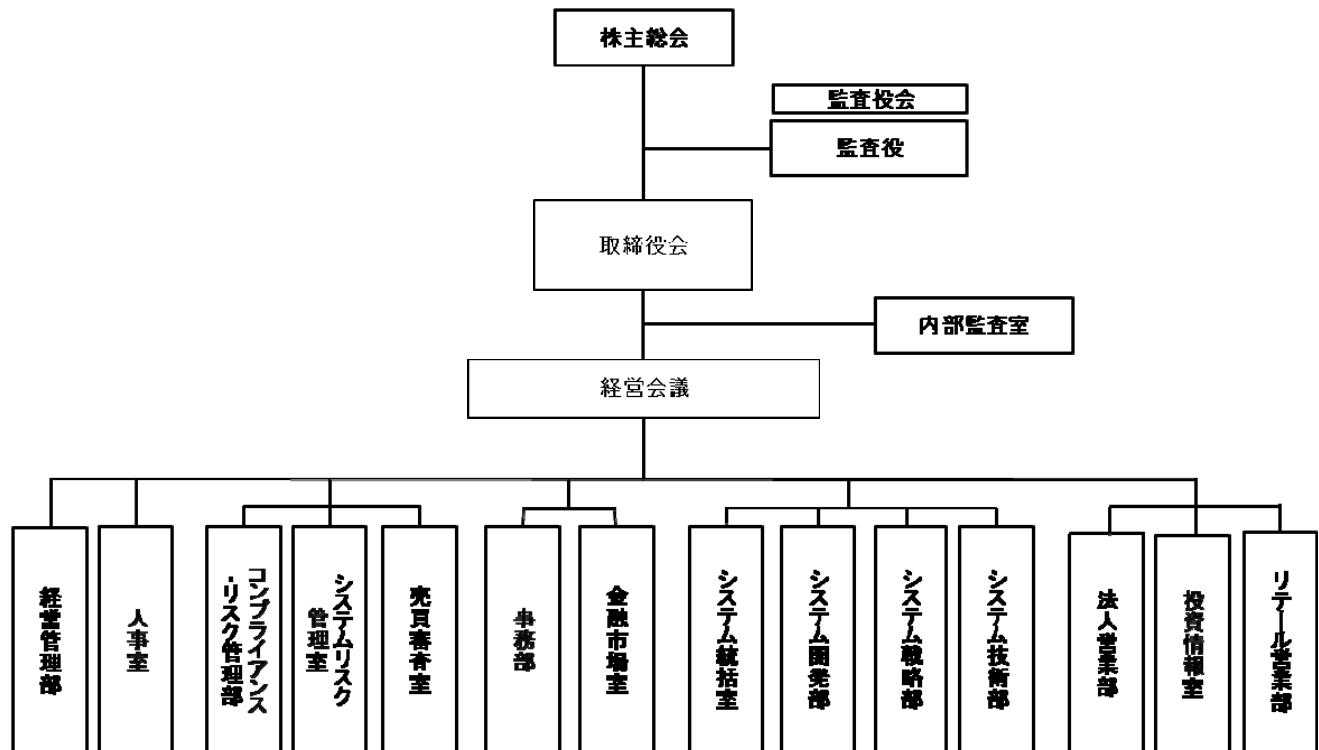
(1) 会社の沿革

年月	沿革
1999年11月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)グループが出資者となり「イー・サンワ株式会社」を設立
1999年12月	「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更
2000年2月	証券業登録(関東財務局長(証)第161号)
2000年3月	口座開設受付業務開始
2000年4月	証券取引サービス開始
2000年10月	新規公開株などの募集・売出株式の販売開始
2001年4月	日本オンライン証券株式会社と合併し、「カブドットコム証券株式会社」に商号変更
2002年2月	東京証券取引所・大阪取引所上場の制度信用銘柄(貸借銘柄、信用銘柄)の信用取引の開始
2002年11月	国内証券初「SLA(サービス品質保証制度)」の導入
2003年4月	株価指数オプション取引(日経225オプション)の取扱開始
2003年4月	国内オンライン証券初の「IS09001(2000年版)」取得
2004年1月	株価指数先物取引(日経225先物)の取扱開始
2004年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入
2004年3月	国内証券初の「ISMS適合性評価制度(Ver2.0)」と「BS7799-2:2002」認証同時取得
2004年6月	旧商法特例法に基づく委員会等設置会社へ移行
2004年7月	一般信用取引の取扱開始
2004年10月	「チ株(単元未満株)」取引の取扱開始
2005年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2005年5月	「株主推進割引」「シニア割引」2つの現物株式手数料割引プランを新設
2005年7月	株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)と「インターネット金融商品仲介」を開始
2005年8月	IRイベント「カブ四季総会」の四半期毎の開催を開始
2005年9月	株主優待制度の導入
2005年10月	札幌証券取引所の特定正会員に加入
2005年11月	TOPIX先物取引の取扱開始
2005年12月	国内オンライン証券初の特許権を取得(自動売買(±指値、W指値)に関する特許権)
2006年1月	Meネット証券株式会社と合併
2006年1月	株式会社三菱東京UFJ銀行(旧株式会社東京三菱銀行顧客向け)と「インターネット金融商品仲介」を開始
2006年7月	UFJニコス株式会社(現 三菱UFJニコス株式会社)と「金融商品仲介サービス」を開始
2006年7月	日経225mini先物取引の取扱開始
2006年8月	国内証券初の「ISO/IEC27001:2005」認証を取得
2006年8月	国内金融機関初の「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得
2006年9月	夜間取引市場「kabu.comPTS」の開設
2007年1月	金融先物取引業の登録
2007年5月	外国為替証拠金取引を開始
2007年6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)の子会社となる
2007年7月	社団法人日本経済団体連合会へ入会
2007年8月	株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業の顧客向けサービスを開始

年月	沿革
2007年11月	「倫理法令遵守マネジメント・システム規格 ECS2000v1.2」の導入
2007年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行の子会社となる
2008年2月	「スーパー証券口座」の展開を開始、貸株サービスの開始
2008年5月	苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言
2008年5月	株式会社泉州銀行(現 株式会社池田泉州銀行)と「金融商品仲介サービス」を開始
2008年6月	ミニTOPIX先物取引、東証REIT指数先物取引、TOPIX Core30先物取引の取扱開始
2008年7月	株式会社中京銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
2008年9月	株式会社イオン銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
2008年10月	移動営業所のサービスを開始
2008年11月	株式会社ジャックスと「金融商品仲介サービス」を開始
2009年5月	本社オフィスを経団連会館に移転
2009年6月	国内金融機関初の事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2:2007」の認証を取得
2009年10月	CME日経225先物取引の取扱開始
2010年4月	第二種金融商品取引業の登録
2010年8月	業界初の取次処理速度を保証する手数料体系(「1秒保証」)の導入
2010年9月	OSX-FXを業界最低手数料で取扱開始
2010年10月	外貨建MMFの取扱開始
2010年12月	自社開発高機能トレーディングツール「kabuステーション™」提供開始
2011年7月	主要ネット証券初、取引所FX「くりっく365」の取扱開始
2011年10月	私設市場「kabu.comPTS」の業務終了
2011年11月	取引所CFD(株365)の取扱開始
2011年12月	外国債券の取扱開始
2012年2月	返済期限最長13日間の売建専用一般取引(売短)の取扱開始
2012年4月	主要ネット証券初、直接オンライン取引システムに発注できる「kabu.comAPI」の提供を開始
2012年5月	ネット証券初、大証NYダウ先物取引、日経平均VI先物取引の取扱開始
2012年10月	日本証券業協会の業態別評議会「個人投資家応援証券評議会」に参画
2012年12月	システムトレード(全自動取引)対応の新店頭FXサービス「シストレFX」の提供開始
2012年12月	MUF Gグループのネット専業銀行、株式会社じぶん銀行との金融商品仲介サービスを開始
2013年6月	株式会社じぶん銀行に店頭FXシステム基盤をASPとして提供開始
2013年10月	新川営業所の設置
2014年1月	NISA(少額投資非課税制度)口座取引の取扱開始
2014年1月	株式会社ソーシャルトレードとの金融商品取引仲介サービスを開始
2014年4月	当社イメージキャラクターにSMAPの稻垣吾郎さんを採用、新TVCMの全国放送開始
2014年11月	新発注基盤「RAIDEN」の全面稼動開始
2014年11月	「JPX日経インデックス400先物」の取扱開始
2015年4月	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の子会社となる
2015年8月	当社株式が「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に採用
2015年12月	中間配当の開始
2016年1月	「kabu.com Fintech-Lab」の設立
2016年3月	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社とソフトウェア開発委託契約の締結
2016年4月	FintechベンチャーFinatext社とビッグデータ領域における協業開始
2016年5月	主要ネット証券初の第三者評価情報を活用したロボアドバイザーアプリ「FUND ME™」提供開始
2017年2月	世界最大級のオンライン教育プラットフォーム「Udemy」と協働し本格的な投資教育サービスを開始
2017年2月	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から開発受託したインターネット株式取引をリリース
2017年4月	当社イメージキャラクターに森高千里さんを起用
2017年12月	じぶん銀行 × カブドットコム証券同時口座開設の開始
2018年1月	株式会社日本取引所グループ(JPX)との協業により本格的なデリバティブ投資教育を開始
2018年5月	2018年度版中期経営計画を策定
2018年6月	国内証券初 売買審査業務へ人工知能(AI)を導入
2018年8月	ネット証券初! 東証、PTS市場、ダークプールの自動回送SORシステムを実装
2018年8月	Kabu.com API基盤刷新にAWSを採用

年月	沿革
2018年9月	シストレFXのシステム基盤をリニューアル
2018年10月	業界初！信用保証金代用有価証券を貸付する「代用貸株」を提供開始
2019年4月	個人型確定拠出年金「カブコムiDeCo」の取扱い開始
2019年4月	KDDI株式会社の完全子会社であるLDF合同会社による当社株券等に対する公開買付けの開始
2019年5月	株式会社じぶん銀行と口座開設ならびに口座振替をかんたんにお手続きいただけるサービスの提供を開始
2019年7月	HiJoJo Partners株式会社が提供する「プライベート・エクイティ・ファンド」の紹介業務を開始
2019年7月	「kabu.com API」についてISMSクラウドセキュリティISMS-AC認定認証を取得
2019年8月	当社株式が東京証券取引所市場第一部において上場廃止
2019年10月	証券会社5社（株式会社SBI証券、大和証券株式会社、野村證券株式会社、マネックス証券株式会社、楽天証券株式会社）と共に「一般社団法人日本STO協会」を設立
2019年11月	三菱UFJ信託銀行株式会社および協力企業全21社で構成される「ST（Security Token）研究コンソーシアム」に参画し、協働を開始
2019年12月	「auカブコム証券株式会社」に商号変更
2019年12月	信用取引の取引手数料の無料化及びチ株®（単元未満株）の積立手数料の無料化
2019年12月	KDDI株式会社と「auの資産運用」の提供を開始
2020年1月	投資信託の購入時手数料の無料化
2020年2月	「機動戦士ガンダム」を起用したコラボCMを放映開始

（2）経営の組織（2020年3月31日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住所又は所在地	割合
1. 三井UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	51.00%
2. auフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目19番1号	49.00

5. 役員の氏名又は名称

(2020年3月31日現在)

役職名	氏又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	芦崎 武志	無	常勤
代表取締役社長	齋藤 正勝	有	常勤
代表取締役副社長	藤田 隆	有	常勤
取締役専務執行役員	塙田 正泰	無	常勤
取締役常務執行役員	上原 恒久	無	常勤
取締役	伊勢谷 直樹	無	非常勤
取締役	鶴我 明憲	無	非常勤
監査役	松宮 基夫	無	常勤
監査役	吉田 康宏	無	非常勤
監査役	纓纓 良二	無	非常勤
監査役	天田 紳一	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2020年3月31日現在)

氏名	役職名
奥山 栄俊	コンプライアンス・リスク管理部長
黒澤 郁夫	売買審査室長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又

は代理

- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
 - ⑤ 有価証券の引受け
 - ⑥ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱
 - ⑦ 上記①～⑥に掲げる行為に関して、顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる証券若しくは証書の預託の受入れ
 - ⑧ 社債、株式等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うための振替口座の開設及び振替
- (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）
- ① 有価証券の貸借業務
 - ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
 - ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
 - ④ 受益証券に係る収益金、償還金、又は解約金の支払いに係る代理業務
 - ⑤ 投資証券等に係る金銭の分配
 - ⑥ 累積投資契約の締結業務
 - ⑦ 有価証券に関する情報の提供
 - ⑧ 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目3番2号
新川営業所	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目28番25号

9. 他に行っている事業の種類

- ① 他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務
- ② 他の事業者の業務に関する広告を行う業務
- ③ 銀行代理業
- ④ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ⑥ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ⑦ 電子決済等代行業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種別毎に、以下のとおり苦情処理措置及び紛争解決措置を講じております。

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「F I N M A C」という）と手続実施基本契約を締結しております。

② 第二種金融商品取引業

F I N M A Cと手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

F I N M A C

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、

東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期（2019年4月1日から2020年3月31日）の株式市場（東証、名証）における1日あたり株式等個人委託売買代金（ETF/REIT含む、以下同様）は1兆521億円と、前年同期の1兆1,321億円から7.1%の減少となりました。また、当社におきましては、当期末時点の証券口座数は1,151,544口座（前年度末1,118,041口座）、信用口座数は159,488口座（前年度末153,839口座）、預り資産は2兆290億円（前年度末2兆2,051億円）、信用取引買建玉残高は1,070億円（前年度末1,415億円）となりました。

当期は以下のよう取り組みを行いました。

- ・個人型確定拠出年金「カブコムのiDeCo」の取扱い開始（4月）
- ・「auの投資信託」の月間平均保有残高に応じてWALLETポイント等を還元する「auの投資信託ポイントプログラム」を導入（5月）
- ・株式会社じぶん銀行と口座開設ならびに口座振替をかんたんにお手続きいただけるサービスの提供を開始（5月）
- ・クラウドソリューションOffice 365を導入（5月）
- ・「じぶん銀行スマートフォンアプリ」のマーケット情報欄に「投資信託 売れ筋ランキング」掲載のサービスを開始（6月）
- ・HiJoJo Partners株式会社が提供する「プライベート・エクイティ・ファンド」の紹介業務を開始（7月）
- ・「kabu.com API」についてISMSクラウドセキュリティ ISMS-AC認定認証を取得（7月）
- ・当社株式が東京証券取引所市場第一部において上場廃止（8月）
- ・証券会社5社（株式会社SBI証券、大和証券株式会社、野村證券株式会社、マネックス証券株式会社、楽天証券株式会社）と共同で「一般社団法人日本STO協会」を設立（10月）
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社および協力企業全21社で構成される「ST（Security Token）研究コンソーシアム」に参画し、協働を開始（11月）
- ・「auカブコム証券株式会社」に商号変更（12月）
- ・信用取引の取引手数料の無料化及びブチ株®（単元未満株）の積立手数料の無料化（12月）
- ・KDDI株式会社と「auの資産運用」の提供を開始（12月）
- ・投資信託の購入時手数料の無料化（1月）
- ・「機動戦士ガンダム」を起用したコラボCMを放映開始（2月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

受入手数料は7,544百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は1,114百万円（同7.0%増）となりました。

（金融収支）

金融収益は10,221百万円（同7.4%減）、金融費用は3,414百万円（同24.1%増）となり、差引の金融収支は6,807百万円（同17.9%減）となりました。

（その他の収支）

その他の売上高469百万円（同57.1%増）、売上原価305百万円（同65.4%増）となり、差引の収支は164百万円（同43.9%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、13,216百万円（同6.7%増）となりました。主な内訳は、取引関係費5,021百万円（同5.5%増）、不動産関係費2,970百万円（同25.6%増）、人件費1,769百万円（同13.0%増）、事務費852百万円（同9.4%減）、減価償却費1,925百万円（同10.7%増）です。

(営業外損益)

営業外収益は、受取配当金等により56百万円、営業外費用は4百万円となり、差引で51百万円の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は、投資有価証券売却益1,338百万円、新株予約権戻入益27百万円、金融商品取引責任準備金戻入0百万円により1,366百万円、特別損失は、TOB関連費用387百万円、減損損失192百万円、投資有価証券評価損36百万円により616百万円となり、差引で750百万円の利益となりました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益が19,349百万円（同8.7%減）、純営業収益が15,630百万円（同14.4%減）、営業利益が2,414百万円（同59.0%減）、経常利益が2,465百万円（同58.5%減）、当期純利益が1,528百万円（同64.4%減）となりました。なお、当期における自己資本当期純利益率（ROE）は3.8%となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資本金	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数	338,732,665株	338,732,665株	1,700株
営業収益	24,476	21,202	19,349
受入手数料	10,806	8,821	7,544
(委託手数料)	9,026	7,090	5,872
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	—	—	—
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	192	262	112
(その他の受入手数料)	1,588	1,468	1,559
((その他))	577	485	420
((((外貨為替証拠金取引関係収益)))	490	409	354
トレーディング損益	1,062	1,040	1,114
(株券等)	—	—	—
(債券等)	4	5	2
(その他)	1,058	1,035	1,111
純営業収益	21,000	18,267	15,630
経常損益	7,971	5,936	2,465
当期純損益	6,335	4,295	1,528

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己	—	—	—
委託	24,872,754	21,520,035	19,405,425
計	24,872,754	21,520,035	19,405,425

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2018年 3月期	株券	—	—	—	694	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	83,671	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	84,366	—	—	—
2019年 3月期	株券	—	—	—	7,509	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	55,360	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	62,869	—	—	—
2020年 3月期	株券	—	—	—	862	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	66,886	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	67,749	—	—	—

(3) その他業務の状況

他の事業者の業務に関する広告を行う業務、他の金融機関の業務に関する契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務及び銀行代理業等を行っておりますが、収益、取引高ともに当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率(A／B × 100)	331.4	348.5	363.6
固定化されていない自己資本(A)	35,678	34,001	30,462
リスク相当額 (B)	10,763	9,753	8,375
市場リスク相当額	446	296	43
取引先リスク相当額	7,310	6,428	5,047
基礎的リスク相当額	3,006	3,029	3,284

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
使 用 人	197	199	227
(うち 外務員)	(100)	(94)	(107)

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	149,818	152,657
預託金	485,575	512,866
信用取引資産	284,969	219,638
信用取引貸付金	141,590	107,042
信用取引借証券担保金	143,378	112,595
立替金	358	2,300
顧客への立替金	328	2,300
その他の立替金	30	—
募集等払込金	405	761
短期差入保証金	67,608	78,927
支払差金勘定	540	1,911
前払費用	189	201
未収収益	2,086	1,720
その他	8,905	10,494
流動資産計	1,000,458	981,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,126	1,375
器具備品	241	138
無形固定資産		
ソフトウェア	885	1,236
その他	5,405	5,356
投資その他の資産		
投資有価証券	5,394	5,345
長期差入保証金	10	10
長期前払費用	2,933	1,325
長期立替金	140	276
繰延税金資産	432	403
その他	140	145
貸倒引当金	903	893
固定資産計	596	352
資産合計	16	18
	△783	△763
	9,466	8,056
	1,009,924	989,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	178,129	129,597
信用取引借入金	20,376	6,544
信用取引貸証券受入金	157,753	123,052
有価証券担保借入金	95,776	75,974
預り金	269,628	301,321
顧客からの預り金	265,641	295,781
その他の預り金	3,986	5,540
受入保証金	239,430	269,707
短期借入金	79,000	64,000
コマーシャル・ペーパー	70,000	75,000
未払金	890	1,007
未払費用	1,121	1,004
未払法人税等	648	75
その他	1,034	1,047
流動負債計	935,659	918,734
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
その他の固定負債	—	44
固定負債計	30,000	30,044
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,113	2,112
特別法上の準備金計	2,113	2,112
負債合計	967,772	950,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,695	19,130
利益剰余金合計	23,695	19,130
自己株式	△2,094	—
株主資本合計	40,711	38,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,412	404
評価・換算差額等合計	1,412	404
新株予約権	27	—
純資産合計	42,151	38,644
負債純資産合計	1,009,924	989,537

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,821	7,544
委託手数料	7,090	5,872
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	262	112
その他の受入手数料	1,468	1,559
トレーディング損益	1,040	1,114
金融収益	11,041	10,221
その他の売上高	298	469
営業収益計	21,202	19,349
金融費用	2,751	3,414
売上原価	184	305
純営業収益	18,267	15,630
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,761	5,021
人件費	1,566	1,769
不動産関係費	2,365	2,970
事務費	941	852
減価償却費	1,739	1,925
租税公課	338	335
貸倒引当金繰入額	365	—
その他	307	339
販売費・一般管理費計	12,386	13,216
営業利益	5,881	2,414
営業外収益	58	56
営業外費用	3	4
経常利益	5,936	2,465
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	52	0
投資有価証券売却益	281	1,338
新株予約権戻入益	—	27
特別利益合計	334	1,366
特別損失		
減損損失	—	192
TOB関連費用	75	387
投資有価証券評価損	—	36
特別損失合計	75	616
税引前当期純利益	6,195	3,215
法人税、住民税及び事業税	1,944	998
法人税等調整額	△45	689
法人税等合計	1,899	1,687
当期純利益	4,295	1,528

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計						
		資本準備金	その他利益剰余金								
当期首残高	7,196	11,913	25,730	△2,093	42,747	1,986	19	44,753			
当期変動額											
剰余金の配当			△6,331		△6,331			△6,331			
当期純利益			4,295		4,295			4,295			
自己株式の取得				△0	△0			△0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△573	8	△565			
当期変動額合計	—	—	△2,035	△0	△2,036	△573	8	△2,601			
当期末残高	7,196	11,913	23,695	△2,094	40,711	1,412	27	42,151			

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

資本金	株主資本						自己株式	株主資本 合計		
	資本剰余金			利益剰余金	その他利益 剰余金 合計					
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計							
当期首残高	7,196	11,913	—	11,913	23,695	△2,094	40,711			
当期変動額										
剰余金の配当					△3,999		△3,999			
当期純利益					1,528		1,528			
自己株式の取得						△0	△0			
自己株式の処分			0	0	△0	0	0			
自己株式の消却					△2,094	2,094	—			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	△4,564	2,094	△2,470			
当期末残高	7,196	11,913	0	11,913	19,130	—	38,240			

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計	
	その他 有価証券 評価差額金			
当期首残高	1,412	27	42,151	
当期変動額				
剰余金の配当			△3,999	
当期純利益			1,528	
自己株式の取得			△0	
自己株式の処分			0	
自己株式の消却			—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,008	△27	△1,036	
当期変動額合計	△1,008	△27	△3,506	
当期末残高	404	—	38,644	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、債券、投資信託受益証券、株式に係る先物取引、オプション取引、為替予約取引及び為替証拠金取引であります。

(2) 評価基準及び評価方法 時価法

2. トレーディング商品に属さない有価証券（満期保有目的の債券及びその他有価証券）の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 債却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～15年

器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用 定額法

4. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益については、工事完成基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却しております。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	626百万円	741百万円
器具備品	2,212	2,446

2. 前事業年度(2019年3月31日)

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価926百万円が含まれております。

当事業年度(2020年3月31日)

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価652百万円が含まれております。

3. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差入れている有価証券

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
① 信用取引貸証券	157,277百万円	121,859百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	17,472	6,283
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	90,474	70,613
④ 差入保証金代用有価証券	6,222	2,448

(2) 差入れを受けている有価証券

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
① 信用取引貸付金の本担保証券	130,187百万円	88,598百万円
② 信用取引借証券	122,543	102,321
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	81,577	67,398
④ 受入保証金代用有価証券	385,184	309,693

4. 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

該当事項はありません

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	338,732,665	—	—	338,732,665
合計	338,732,665	—	—	338,732,665
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	5,481,400	534	—	5,481,934
合計	5,481,400	534	—	5,481,934

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加534株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(百万円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	27
	合計	—	—	—	—	—	27

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	4,332	13	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年10月24日 取締役会	普通株式	1,999	6	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	1,999	利益剰余金	6	2019年3月31日	2019年6月7日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	338,732,665	1,683	338,732,648	1,700
合計	338,732,665	1,683	338,732,648	1,700
自己株式				
普通株式 (注) 3, 4	5,481,934	1,075	5,483,009	—
合計	5,481,934	1,075	5,483,009	—

(注) 1. 普通株式の株式数の増加1,683株は、2019年10月28日付の株式分割によるものであります。

2. 普通株式の株式数の減少338,732,648株は、自己株式の消却による減少5,481,121株、2019年9月2日付の株式併合による減少333,251,527株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,075株は、単元未満株式の買い取りによる増加1,075株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,483,009株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分1,200株、自己株式の消却による減少5,481,121株、2019年9月2日付の株式併合による減少688株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	1,999	6	2019年3月31日	2019年6月7日
2020年2月20日 取締役会	普通株式	1,999	1,176,181	2020年2月29日	2020年3月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2019年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
資産管理サービス信託銀行株式会社	40,000
株式会社三菱UFJ銀行	35,000
日本証券金融株式会社	20,376

(2020年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社三菱UFJ銀行	55,000
auじぶん銀行株式会社	13,000
資産管理サービス信託銀行株式会社	10,000

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	70,188	71,841	1,652	64,131	65,207	1,075
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	70,188	71,841	1,652	64,131	65,207	1,075
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	253	1,627	1,374	102	276	173
(1) 株券	253	1,627	1,374	102	276	173
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	70,441	73,468	3,027	64,233	65,483	1,249

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約金額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び当事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、当事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要(2020年6月30日現在)

当社は、金融商品取引業者に求められる金融商品取引法をはじめとする法令遵守を核として、以下の態勢整備を行っております。

(1) 公正な業務運営に関する内部管理態勢

内部管理統括責任者を頂点とし、各営業単位に営業責任者と内部管理責任者をそれぞれ配置する他、全部室に内部管理担当者を配置し、自主点検結果および業務運営上の不備に端を発した業務改善等の定期的な業務改善を行っています。また、3層構造（第一線（業務推進各部門による自主点検）、第二線（コンプライアンス・リスク管理部門によるモニタリング活動）、第三線（内部監査室による監査活動））による、相互牽制を働かせた内部管理態勢を構築しています。

(2) リスク管理態勢

財務におけるリスク管理として、法令に基づきリスクの算定方法や管理方法等を定めた上で、自己資本規制比率を適切に管理しております。また、財務以外の当社が保有するリスクを13カテゴリーに別け、各リスク評価および環境の変化等に伴う追加抑制策の有無について各リスク協議会でPDCA管理を行う体制としています。また各協議会でのリスク評価を受け、全社的な年度のリスク抑制策や全リスク評価を取り纏めた「リスク管理基本方針」を策定し、取締役会とリスク認識を共有しています。

(3) コンプライアンス態勢

「行動規範」や「コンプライアンスマニュアル」等のコンプライアンス関連規則において、反社会的勢力との対決を含め、法令、自主規制機関の定款・諸規則、取引所規則、当社の定款・諸規程や社会規範の遵守を定め、コンプライアンス研修等によりその周知徹底を図っております。また、各期の方針・重点課題・施策を取り纏めた「コンプライアンス・プログラム」を制定し、その実践によりコンプライアンス態勢の社内浸透を行っております。

(4) 内部監査態勢

業務の健全かつ適切な運営のために、内部管理態勢やリスク管理態勢の有効性、妥当性を検証・評価する監査組織として、独立した内部監査室を設置しております。内部監査の実施結果は、必要に応じて改善策の提言案と共に総合評価として、代表取締役および取締役会並びに監査役に報告されております。また、内部監査室は、監査役および会計監査人等による他の監査と連携し、それぞれの監査が効率的で有效地に実施されるよう努めています。

(5) お客様からのご意見及び苦情への対応について

サポートセンターでお受けしたお客さまからのご相談、要望及び苦情については、経営陣を含む組織横断的な会議体にて協議し、社内一丸となってサービスの向上に生かすよう努めています。また、当社では、「顧客投資成績重視の経営」を経営理念に掲げ、お客さま本位のサービス提供を徹底するため、「フィデューシャリー・デューティー基本方針」を定め、お客さま視点からの商品選定や、提供後のお客さまの投資成績の把握、またお客様からのご要望を踏まえた新しい商品サービスの提供等を通じて、今後も当社をご利用いただくお客さまの満足度向上に取り組んでまいります。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日現在の金額	2020年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	470,973	500,638
期末日現在の顧客分別金信託額	471,752	501,375
期末日現在の顧客分別金必要額	427,336	475,580

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,115,809千株	22,783千株	1,178,000千株	38,091千株
債券	額面金額	一千万円	4,818百万円	一千万円	3,569百万円
受益証券	口数	189,463百万口	29,155百万口	188,329百万口	30,866百万口
その他 (新株予約権 証券) (カバードワ ラント)	数量 額面金額	一 —	— 0百万ワラント	一 —	— 0百万ワラント

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年3月期	2020年3月期
		数量	数量
株券	株数	350,129千株	351,455千株
債券	額面金額	一千万円	一千万円
受益証券	口数	3,642百万口	3,058百万口
その他	額面金額	—	—

ハ. 管理の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	(株)証券保管振替機構	混蔵管理
	(株)だいこう証券ビジネス	単純管理
	日本証券金融株式会社	混蔵管理
	ルクセンブルク三菱UFJインベスター サービス銀行 S.A.	混蔵管理

	SMBc Nikko Bank (Luxembourg) S.A.	混藏管理
	エスエムティー・ファンド・サービシーズ (アイルランド) リミテッド	混藏管理
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・グローバル・サービスズ・リミテッド	混藏管理

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規程に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株、百万口)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭の信託	11,500	14,600	日証金信託銀行(株)
有 価 証 券 等	第三者による管理	6,198	6,978	株券 (株)証券保管振替機構
	第三者による管理	1,191	1,589	受益証券 (株)証券保管振替機構

② 法第43条の3第2項の規程に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。